

神戸製鋼、帝人、日商岩井が提携

未来産業を共同開発

〔国際化の70年代に対処〕

神戸製鋼所（本社神戸・資本金五

百八十五億八千万円、外島健吉社長）帝人（本社大阪・二百八十四億四千五百万円、大屋晋三社長）日商岩井（本社大阪・百十一億八千七百万円、辻良雄社長）は、国際化が一段と強まる70年代にそなえるため

三社会を結成、このほど外島、大屋、辻の三社長が初会合を開いて三社が提携することで合意をみた。この提携は「旧鈴木商店を母体にする

三社が協調して、未来事業を共同開発しよう」という大屋帝人社長の提唱で実現したもので、こんご、毎月社長会を開き、共同事業の具体化を急ぐ方針である。70年代の新しい産業とされる海洋開発、ウラン石油などの資源開発、宇宙産業などいわゆる未来事業の共同事業化をすることすでに意見の一致をみたが、産業のシステム化が叫ばれておりから大手三社の提携は新しいグループづくりをめざすものとして

注目される。

旧鈴木商店はいちじは帝人、神戸製鋼所をはじめ豊年製油、播磨造船所など八十社を越える子会社を持つ、三菱、三井の旧財閥グループと肩をならべるコンソーシャンをかたちづくっていた。

こんど提携する神戸製鋼所、帝人、日商岩井は旧鈴木商店の中核的企業で同商店が終息後（昭和二年）も、その系列企業として発展してき

た。現在、旧鈴木商店のOB役員を

中心に三社の幹部役員をメンバーとする親睦団体「辰巳会」があり、個人的交流はあつたが、新時代に即応して未来事業の共同企業化を中心

業務面の提携にふみきることになっ

た。

第一回の社長会で未来事業の共同

事業化を決めたのは現在、三社が推

進中の大型プロジェクトを実現する

には旧鈴木商店グループの結束力を

基礎にそれぞれの技術力、資金力の

ミ精練への進出を固めている。また。

日商岩井も四十七年九月期の半期取扱高一兆三千七百億円をメドに海外での資源開発などそれ大型の未

来事業を計画している。

このため現在、神戸製鋼所を中心

に神鋼電機、神鋼銅線鋼索、神鋼商

事など神鋼グループと日商岩井が開

いている広報連絡会に帝人を加え組

織を拡大、これを三社会の事務局と

して共同事業の具体化をすすめる考

えをもっている。

現在、帝人一日商岩井が各二百万株、帝人が神戸製鋼株を百九万株、

神戸鋼が帝人株五十万株の株式持

合いも、こんごの三社会の話し合

を通じて深めていく意向である。

〔大屋帝人社長の話〕三社提携を提

面で提携することが効果的であると判断したため。このためには三社提携を軸に神戸鋼のグループ企業をはじめ帝人、日商岩井の関連企業のグループ参加を求め組織力を強めることも考えている。

現在、三社は帝人が十年後の年間売り上げ二兆円達成を目指し石油化学、住宅産業を新規重点事業として企業化をはかつており、神戸鋼も社内に未来事業委員会を新設、その第一弾としてとりあえず豪州でのアル

ミ精練への進出を固めている。また。

日商岩井も四十七年九月期の半期取

扱高一兆三千七百億円をメドに海外

での資源開発などそれ大型の未

来事業を計画している。

このため現在、神戸製鋼所を中心

に神鋼電機、神鋼銅線鋼索、神鋼商

事など神鋼グループと日商岩井が開

いている広報連絡会に帝人を加え組

織を拡大、これを三社会の事務局と

して共同事業の具体化をすすめる考

えをもっている。

現在、帝人一日商岩井が各二百万

株、帝人が神戸製鋼株を百九万株、

神戸鋼が帝人株五十万株の株式持

合いも、こんごの三社会の話し合

を通じて深めていく意向である。

〔大屋帝人社長の話〕三社提携を提

提案は大変結構なことだし賛成し

た。しかしどんな事業をやつしていく

のが、社長会で決めていくが、大型の

企業で同商店が終息後（昭和二年）

も、その系列企業として発展してき

た。

こんど提携する神戸製鋼所、帝

人、日商岩井は旧鈴木商店の中核的

企業で同商店が終息後（昭和二年）

も、その系列企業として発展してき

た。

こんど提携する神戸製鋼所、帝

人、日商岩井は旧鈴木商店の中核的